

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 平成23年度第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	277,387	291,579	1,226,949
経常利益 (百万円)	11,386	14,669	49,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,883	9,558	25,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,361	11,036	18,252
純資産額 (百万円)	282,937	302,526	297,433
総資産額 (百万円)	1,325,586	1,312,595	1,354,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.52	5.72	15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.47	5.63	15.32
自己資本比率 (%)	20.8	22.3	21.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービ ンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成28年11月30日ま で)

(注) 上記契約については、契約終期を「平成24年3月31日」から「平成28年11月30日」に変更しています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き足踏み状態を続けており、円高基調で推移する為替相場や、資材価格の高騰など、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。また、3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の低迷に加え、電力の供給制約による生産活動への影響などの懸念材料があり、日本経済の先行き不透明感は払拭されていません。

世界経済は、米国のバランスシート調整の長期化や一部の欧州諸国のソプリリスクが懸念されているものの、中国をはじめとする新興国の力強い成長に支えられ、総じて緩やかな回復基調にあります。こうした中で、新興国を中心とした旺盛な需要を背景としたインフレ圧力の克服が今後の課題となっています。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの各事業は、いくつかの事業において前年同期と比べて減収ないしは減益となったものの、全体としては増収増益を達成しました。受注面においては、船舶海洋事業や精密機械事業では大幅な受注増となりましたが、前年同期に大型案件を受注した車両事業における減少をカバーできず、全体では減少となりました。また、売上では一部の事業が減収となりましたが、精密機械事業、航空宇宙事業、プラント・環境事業などが増収となり、全体では増収となりました。損益面では、一部の事業が減益となったものの、精密機械事業や航空宇宙事業等の増益・改善により、全体としては小幅ながら増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比783億円減の2,511億円、連結売上高は前年同期比141億円増収の2,915億円、営業利益は前年同期比7億円増益の123億円、経常利益は前年同期比32億円増益の146億円に、四半期純利益は前年同期比36億円増益の95億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み運搬船など5隻を受注したことにより、新造船の受注がなかった前年同期から153億円増の170億円となりました。

連結売上高は、前年同期比9億円減収の277億円となりました。

営業利益は、受注工事損失引当金の積み増しなどにより、前年同期比23億円減益の9億円となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ789億円減の226億円となりました。

連結売上高は、前年同期比8億円減収の258億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比17億円減益の0億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの受注が減少したことなどにより、前年同期比59億円減の306億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比58億円増収の400億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期から9億円改善したものの、円高の影響が大きく、8億円の営業損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用ディーゼル主機関などの減少により、前年同期と比べて17億円減の313億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備などの減少により、前年同期比43億円減収の455億円となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期比6億円減益の33億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けプラントなどの受注が減少したため、前年同期と比べて129億円減の191億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラントの売上の増加などにより、前年同期から33億円増収の238億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比7億円増益の9億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車の販売減などにより、前年同期比55億円減収の596億円となりました。
営業利益は、売上の減少などにより前年同期比4億円減益の3億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比84億円増の434億円となりました。
連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上増加などにより、前年同期比126億円増収の404億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比31億円増益の71億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比39億円増収の284億円となりました。
営業利益は、前年同期比8億円増益の9億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、70億円です。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,670,820,146	1,670,820,146	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株である。
計	1,670,820,146	1,670,820,146		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	173	1,670,820	20	104,360	19	52,087

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使及び転換社債の転換を含む。)による増加である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,665,028,000	1,665,028	同上
単元未満株式	普通株式 5,518,460		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,646,460		
総株主の議決権		1,665,028	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式288株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	100,000	-	100,000	0.00
計	-	100,000	-	100,000	0.00

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、61,970株である。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,233	28,870
受取手形及び売掛金	401,753	355,500
商品及び製品	50,528	42,566
仕掛品	285,977	311,544
原材料及び貯蔵品	88,817	87,241
その他	80,239	80,830
貸倒引当金	2,829	3,015
流動資産合計	951,719	903,537
固定資産		
有形固定資産	275,780	278,283
無形固定資産		
のれん	626	548
その他	18,622	18,595
無形固定資産合計	19,249	19,144
投資その他の資産		
その他	108,515	112,604
貸倒引当金	986	974
投資その他の資産合計	107,529	111,629
固定資産合計	402,558	409,057
資産合計	1,354,278	1,312,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,271	249,077
短期借入金	143,972	160,646
未払法人税等	5,988	3,977
賞与引当金	15,692	16,108
受注工事損失引当金	33,068	33,964
その他の引当金	8,865	8,381
前受金	80,815	95,207
その他	96,051	94,108
流動負債合計	703,726	661,472
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	203,801	199,843
退職給付引当金	80,556	79,693
その他の引当金	9,202	9,233
その他	9,557	9,825
固定負債合計	353,117	348,596
負債合計	1,056,844	1,010,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,340	104,360
資本剰余金	54,251	54,271
利益剰余金	158,615	162,649
自己株式	30	18
株主資本合計	317,176	321,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,652
繰延ヘッジ損益	990	421
為替換算調整勘定	31,006	30,674
その他の包括利益累計額合計	28,119	27,443
少数株主持分	8,376	8,707
純資産合計	297,433	302,526
負債純資産合計	1,354,278	1,312,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	277,387	291,579
売上原価	231,766	244,360
売上総利益	45,620	47,218
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,311	9,668
研究開発費	7,329	7,009
貸倒引当金繰入額	-	195
その他	17,322	17,971
販売費及び一般管理費合計	33,963	34,844
営業利益	11,657	12,373
営業外収益		
受取利息	506	367
受取配当金	342	321
持分法による投資利益	2,275	2,098
為替差益	-	313
その他	1,298	1,218
営業外収益合計	4,423	4,318
営業外費用		
支払利息	1,202	1,104
為替差損	952	-
有価証券評価損	1,547	7
その他	991	910
営業外費用合計	4,694	2,022
経常利益	11,386	14,669
特別損失		
減損損失	-	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	270	-
関係会社貸倒引当金繰入額	215	-
特別損失合計	485	564
税金等調整前四半期純利益	10,901	14,104
法人税等	4,579	3,946
少数株主損益調整前四半期純利益	6,322	10,158
少数株主利益	438	599
四半期純利益	5,883	9,558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,322	10,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	251
繰延ヘッジ損益	131	614
為替換算調整勘定	1,154	488
持分法適用会社に対する持分相当額	241	1,003
その他の包括利益合計	1,960	878
四半期包括利益	4,361	11,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,659	10,235
少数株主に係る四半期包括利益	701	801

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務	保証債務
(1) 銀行借入金等	(1) 銀行借入金等
日本航空機開発協会 12,666百万円	日本航空機開発協会 12,643百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司 7,192	南通中遠川崎船舶工程有限公司 6,983
日本航空機エンジン協会 6,711	日本航空機エンジン協会 6,645
大連中遠造船工業有限公司 2,494	大連中遠造船工業有限公司 2,421
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司 913	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司 898
その他267社 2,903	その他253社 2,257
計 32,882	計 31,850
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 526百万円	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 492百万円
(3) 合計 33,409百万円	(3) 合計 32,343百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)									
	減損損失									
	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県竹田市</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県各務原市</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	大分県竹田市	土地等	遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等
用途	場所	種類								
遊休資産	大分県竹田市	土地等								
遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等								
	(2) 資産のグルーピングの方法									
	資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。									
	(3) 減損損失の認識に至った経緯									
	一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。									
	(4) 回収可能価額の算定方法									
	回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。									
	(5) 減損損失の金額									
	減損処理額564百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。									
	<table> <tbody> <tr> <td> 建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物等	120百万円	土地	444百万円	計	564百万円			
建物及び構築物等	120百万円									
土地	444百万円									
計	564百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	11,214百万円	減価償却費	10,599百万円
のれんの償却額	60百万円	のれんの償却額	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	28,659	26,680	34,211	49,906	20,456	65,169	27,854	24,449	277,387		277,387
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342	93	390	5,937	785	321	2,818	7,012	17,701	17,701	
計	29,001	26,773	34,601	55,843	21,242	65,490	30,672	31,462	295,088	17,701	277,387
セグメント利益 又は損失()	3,318	1,779	1,857	4,057	285	774	3,958	35	12,352	695	11,657

(注)1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	299
全社費用(注)	396
合計	695

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	27,751	25,878	40,029	45,569	23,825	59,611	40,481	28,432	291,579		291,579
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101	63	442	3,896	1,919	209	3,219	7,670	17,522	17,522	
計	27,853	25,941	40,471	49,466	25,744	59,820	43,700	36,102	309,101	17,522	291,579
セグメント利益 又は損失()	950	48	898	3,386	999	353	7,125	922	12,889	515	12,373

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	563
合計	515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3.52	5.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,883	9,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,883	9,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,836	1,670,759

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	3.47	5.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	29,479	26,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
平成23年6月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。	
1. 第33回無担保普通社債	
(1) 発行日	平成23年7月25日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.581%
(5) 償還期限	平成28年7月25日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募
2. 第34回無担保普通社債	
(1) 発行日	平成23年7月25日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年1.415%
(5) 償還期限	平成33年7月23日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2【その他】

当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しましたが、平成23年7月7日、最高裁判所は住民側の上告について不受理決定をなし、本件は確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。